

平成30年度

小松島市水道事業会計

# 決算審査意見書

小松島市監査委員

小 監 第 18 号  
令和 元年 8月26日

小松島市長 濱 田 保 徳 様

小松島市監査委員 井 関 勝 令  
小松島市監査委員 四 宮 祐 司

平成30年度小松島市水道事業会計決算及び  
経営健全化審査意見書の提出について

地方公営企業法第30条第2項及び地方公共団体の財政の健全化に関する法律第22条第1項の規定により、審査に付された平成30年度小松島市水道事業会計の決算を審査したので、その結果について次のとおり意見を付して提出します。

# 目 次

決算審査意見書	4
1 業務の状況について	5
2 予算の執行状況について	7
3 経営の状況について	9
4 財政の状況について	19
5 資金不足比率について	22
6 むすび	23
審査資料	24

1. 計数については、原則として、表示単位未満を四捨五入、端数調整をしていないため、合計等と一致しない場合がある。
2. すう勢比及び構成比等は、原則として各表内計数により計算している。

# 決算審査意見書

## 1 審査の対象

平成30年度 小松島市水道事業会計決算

## 2 審査の期間

令和元年 7月3日、7月4日

## 3 審査の手続

決算審査に当たっては、決算書及び決算附属書類が関係法令に従って作成されているか、また、これらの書類の計数が元帳その他の関係諸帳簿と符合しているか、さらに経営及び財政が適正に運営され、かつ正確に記録されているかについて審査を行った。

なお、重要な項目については、過去数年間の推移、類似都市との比較を行った。

## 4 審査の結果及び意見

決算書及び附属書類は、法令に従って作成され、その計数は、関係諸帳簿と正確に符合していた。また、財務諸表は、経営状況及び財政状況を適正に記録されていると認められた。

なお、意見については、この報告書の関係項目において適宜記述したので、参考にされたい。

## 1 業務の状況について

平成30年度小松島市水道事業における導配水施設については、補助事業で老朽管更新事業、水道管路緊急改善事業及び重要給水施設配水管事業を、単独事業としてその他配水管更新事業及び配水管布設事業を実施し、口径75mmから350mmの配水管約2,368mを、また口径250mmから600mmの導水管約200mを耐震管に更新した。また新設管工事として口径100mmから口径150mmのGX管を67mにわたり布設し、受贈財産の約169mを含め配水管の年度末総延長は261,342mとなった。業務量を前年度と比較すると、年間総配水量は173,730<sup>m</sup> (2.7%)減少、年間有収水量も、115,813<sup>m</sup> (2.2%)減少、有収水量率は0.5%増加し、81.9%となっている。

収益的収支のうち、営業収益では給水収益が料金改定により年間を通した料金収入の計上で31,918千円(4.7%)増、受託工事収益についても大口工事の増加に伴い3,280千円(24.4%)増となっている。営業外収益は、長期前受金戻入の増加により1,782千円(4.0%)増となった。

営業費用については、原水及び浄水費が施設整備の保守点検委託業務の増加に伴い9,573千円(12.1%)増、配水管及び耐久年数の経過した材料の除却を行う資産の精査により、資産減耗費は3,437千円(46.0%)増、受託工事費についても2,253千円(12.3%)増となっているが、配水及び給水費は人件費や路面復旧費の減少に伴い7,407千円(9.4%)減、総係費についても人事異動に伴う人件費の減少により20,449千円(16.5%)減となり、営業費用総額は前年度と比較して7,766千円(1.4%)減の555,140千円となった。

営業外費用については、支払利息が3,384千円(5.7%)減、退職給与金償却も8,866千円(62.4%)減となり、前年度と比較して12,214千円(16.5%)減の61,875千円となった。特別損失についても2,901千円(76.9%)減となり、総支出は前年度と比較して22,881千円(3.6%)減の617,889千円となっている。なお、制度改正に伴う経過措置にて償却継続措置を行っていた退職給与金償却については、本年度をもって償却終了となった。

本年度の水道事業会計決算は、収入総額781,670千円に対し、支出総額617,889千円となり、163,780千円(前年度104,091千円)の純利益となっている。

資本的収支のうち、収入は国庫補助金40,405千円、企業債216,000千円、負担金5,122千円、補償金7,067千円、加入金11,945千円であり、加入金は加入件数の増加により前年度と比較して2,149千円(21.9%)増となった。支出は建設改良費438,875千円、企業債償還金199,316千円であり、企業債残高は、経営計画に基づく耐震化工事の継続的な実施により前年度と比較して16,684千円(0.5%)増となった。

以上のような状況で経過した平成30年度水道事業の主な業務項目について、過去3カ年を対比すると、次表「水道業務実績比較表」のとおりである。

## 水道業務実績比較表

項目	単位	28年度	すう勢比	29年度	すう勢比	30年度	すう勢比	備考
総人口	人	37,884	100.0	37,222	98.3	36,861	97.3	各年度3月31日現在
給水区域内人口	人	37,840	100.0	37,173	98.2	36,767	97.2	
給水人口	人	37,054	100.0	36,398	98.2	36,003	97.2	
普及率	%	97.9	100.0	97.9	100.0	97.9	100.0	$\frac{\text{給水人口}}{\text{給水区域内人口}}$
給水世帯数	戸	16,767	100.0	16,697	99.6	16,746	99.9	
配水量	m <sup>3</sup>	6,501,445	100.0	6,484,665	99.7	6,310,935	97.1	年間総配水量
一日平均配水量	m <sup>3</sup>	17,812	100.0	17,766	99.7	17,290	97.1	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{暦日数}}$
一人一日平均給水量	ℓ	401	100.0	398	99.3	393	98.0	一日平均有収水量×1,000 (年間有収水量÷暦日数) 現在給水人口
有収水量	m <sup>3</sup>	5,421,652	100.0	5,281,136	97.4	5,165,323	95.3	年間総有収水量
一日平均給水量	m <sup>3</sup>	14,854	100.0	14,469	97.4	14,152	95.3	有収水量 暦日数
有収水量率	%	83.4	100.0	81.4	97.7	81.9	98.2	$\frac{\text{年間総有収水量} \times 100}{\text{年間総配水量}}$
配水管延長	m	259,295	100.0	261,244	100.8	261,342	100.8	各年度末現在
職員数	人	19	100.0	20	105.3	16	84.2	各年度末現在
給水 m <sup>3</sup> 当たり収益	円	123.66	100.0	141.04	114.1	151.33	122.4	総収益 有収水量
給水 m <sup>3</sup> 当たり費用	円	113.18	100.0	121.33	107.2	119.62	105.7	総費用 有収水量
単年度収支	千円	56,820	100.0	104,091	183.2	163,780	288.2	
累積収支	千円	1,305,544	100.0	1,409,635	108.0	1,573,416	120.5	前年度累積収支 1,409,635 当年度純利益 163,780 積立金取崩額 0 当年度累積収支 1,573,416

## 2 予算の執行状況について

平成30年度における収益的収支並びに資本的収支の予算と決算の対比は、次のとおりである。

### (1) 収益的収入及び支出について（税込収支）

(単位：円・%)

区 分		予算額(A)	決算額(B)	差引(A-B)	執行率(B/A)
収 入	営業収益	784,945,000	793,580,669	△ 8,635,669	101.1
	営業外収益	45,461,000	45,991,562	△ 530,562	101.2
	特別利益	178,000	782,452	△ 604,452	439.6
	計	830,584,000	840,354,683	△ 9,770,683	101.2
支 出	営業費用	633,158,000	567,003,067	66,154,933	89.6
	営業外費用	90,401,000	83,117,401	7,283,599	91.9
	特別損失	1,082,000	896,283	185,717	82.8
	予備費	100,000	0	100,000	0.0
	計	724,741,000	651,016,751	73,724,249	89.8
収支差引		105,843,000	189,337,932	△ 83,494,932	—

収益的収入総額は、予算額830,584千円に対し、決算額は840,355千円（執行率101.2%）（うち仮受消費税等58,685千円）であり、収益的支出は、予算額724,741千円に対し、決算額651,017千円（執行率89.8%）（うち仮払消費税等11,885千円）となっている。

次に、各項目（税抜き）について前年度と比較すると、営業収益は734,929千円（前年比105.0%）であり、34,976千円の増収となっており、営業外収益については45,960千円（前年比104.0%）で1,782千円の増収、特別利益についても、50千円の増収となり、収入全体では36,808千円の増収となっている。

また、営業費用は555,140千円（前年比98.6%）で、7,766千円減、営業外費用については61,875千円（前年比83.5%）で、12,214千円の減、特別損失についても2,901千円の減となり、費用全体では22,881千円の減である。

## (2) 資本的収入及び支出について(税込収支)

(単位:円・%)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	差引(A-B)	うち前年度 繰越額	執行率	
収 入	企 業 債	216,000,000	216,000,000	0	0	100.0
	負 担 金	3,195,000	5,122,155	△1,927,155	0	160.3
	加 入 金	16,158,000	11,944,800	4,213,200	0	73.9
	補 助 金	40,405,000	40,405,000	0	0	100.0
	補 償 金	0	7,067,136	△7,067,136	0	0.0
	計	275,758,000	280,539,091	△4,781,091	0	101.7
支 出	建設改良費	508,184,280	438,874,590	69,309,690	31,722,280	86.4
	企業債償還金	199,317,000	199,316,369	631	0	100.0
	計	707,501,280	638,190,959	69,310,321	31,722,280	90.2
収支差引	△431,743,280	△357,651,868	△74,091,412	△31,722,280	—	

資本的収入における負担金5,122千円は工事負担金及び消火栓設置負担金であり、補償金7,067千円は県からの工事補償金であり、加入金11,945千円は新設量水器取付加入金である。さらに、国庫補助金40,405千円と建設改良等企業債216,000千円を加え、収入合計は280,539千円である。

支出部門の建設改良費438,875千円の内容は、建設改良費、配水設備改良費、営業設備費である。企業債償還金は199,316千円となり、支出合計は638,191千円である。

したがって、資本的収入額が資本的支出額に不足する額357,652千円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額24,406千円、損益勘定留保資金333,246千円で補てんしている。



(3) その他の予算執行について

ア 企業債について

当事業の企業債の状況は次のとおりである。

(単位：円)

前年度末残高	本年度借入高	本年度償還高	本年度末残高
3,060,641,280	216,000,000	199,316,369	3,077,324,911

イ 一時借入金について

本年度も前年度に引き続き借入れを行っていない。

ウ 流用禁止経費について

予算第8条に定められた議会の議決を経なければ流用することができない。

経費の執行状況は、次のとおりいずれも適正に執行されている。

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	残 額
職員給与費	149,724,000	110,181,337	39,542,663
交 際 費	0	0	0

エ たな卸資産の購入限度額について

予算第10条で定められた、たな卸資産の購入状況は、予算額（限度額）

24,274千円に対し支出額15,548千円で、限度内の執行であった。

3 経営の状況について

当年度の経営状況は、別紙審査資料1「比較損益計算書」に記載のとおり、163,780千円の純利益を上げている。

すなわち、事業総収益781,670千円（前年比104.9%）に対し、事業総費用617,889千円（前年比96.4%）で、差引163,780千円（前年比157.3%）の純利益があり、未処分利益剰余金に計上している。

なお、過去5年間の事業収益と事業費用を年度別に比較し、その推移を見ると次のとおりである。

### 水道事業収益年度別比較表

(単位：千円・%)

区分 年度	事業総収益	すう 勢比	うち営業収益	すう 勢比	うち営業外収益	すう 勢比
26	652,560	100.0	609,161	100.0	43,385	100.0
27	667,306	102.3	613,955	100.8	43,588	100.5
28	670,420	102.7	627,246	103.0	43,172	99.5
29	744,862	114.1	699,954	114.9	44,178	101.8
30	781,670	119.8	734,929	120.6	45,960	105.9

当年度の事業総収益は、前年度と比較すると4.9%（36,808千円）の増収となっており、主な増収の要素としては、料金改定に伴う年間を通じた料金収入の増による、給水収益の増収によるものである。

### 水道事業費用年度別比較表

(単位：千円・%)

区分 年度	事業総費用	すう 勢比	うち営業費用	すう 勢比	うち営業外費用	すう 勢比
26	751,444	100.0	502,049	100.0	107,968	100.0
27	639,871	85.2	540,470	107.7	99,388	92.1
28	613,600	81.7	526,518	104.9	87,043	80.6
29	640,771	85.3	562,907	112.1	74,089	68.6
30	617,889	82.2	555,140	110.6	61,875	57.3

事業総費用は、前年度と比較すると3.6%（22,881千円）減少しており、主な増減は、委託料、減価償却費、動力費などが増加し、職員給与費、支払利息、修繕費などが減少となっている。

## (1) 項目別、年度別収益比較表

(単位：千円・%)

年度 区分	28年度			29年度			30年度		
	金額	すう勢比	構成比	金額	すう勢比	構成比	金額	すう勢比	構成比
一般給水収益	605,152	100.0	90.3	683,901	113.0	91.8	715,786	118.3	91.6
船舶給水収益	1,956	100.0	0.3	1,426	72.9	0.2	1,459	74.6	0.2
受託工事収益	18,912	100.0	2.8	13,424	71.0	1.8	16,705	88.3	2.1
手数料	914	100.0	0.1	812	88.8	0.1	520	56.8	0.1
材料売却収益	260	100.0	0.0	347	133.3	0.0	424	163.1	0.1
雑収益	52	100.0	0.0	44	85.3	0.0	36	69.7	0.0
小計	627,246	100.0	93.6	699,954	111.6	94.0	734,929	117.2	94.0
預金利息	155	100.0	0.0	0	-	-	18	11.3	0.0
不用品売却収益	27	100.0	0.0	0	-	-	110	409.7	0.0
その他雑収益	676	100.0	0.1	673	99.6	0.1	977	144.5	0.1
他会計補助金	1,124	100.0	0.2	1,456	129.5	0.2	1,412	125.6	0.2
長期前受金戻入	41,190	100.0	6.1	42,049	102.1	5.6	43,444	105.5	5.6
特別利益	2	100.0	0.0	730	32879.3	0.1	780	35125.2	0.1
小計	43,174	100.0	6.4	44,908	104.0	6.0	46,740	108.3	6.0
合計	670,420	100.0	100.0	744,862	111.1	100.0	781,670	116.6	100.0

当年度収益を項目別に見ると、営業収益では、総収入の91.6%を占める一般給水収益が、料金改定に伴い年間を通じた料金収入の計上により31,885千円（前年比104.7%）の増収、受託工事収益についても、大口径工事の増加に伴い3,280千円（前年比124.4%）の増収、営業外収益では、長期前受金戻入の増加により1,395千円（前年比103.3%）の増収となっている。

以上のとおりであるが、このうち受託工事については収入支出とも独立した科目を設け、その収支が明らかになるよう予算編成されている。については、過去3カ年の収支を比較し、利益率を算定すると次のようになっている。

### 受託工事収益調

(単位：千円・%)

区分	年度	28年度	29年度	30年度
収入(A)		18,912	13,424	16,705
支出(B)		22,108	18,279	20,532
利益率(A/B)		85.5	73.4	81.4

以上のように、すべての年度において支出が収入を上回っており、利益率を上げるためにも、なお一層の経費節減に努めていただきたい。

### (2) 四市水道料金の比較

県内四市の現行水道料金は次のとおりである。

市別	料金	料金基準		1ヶ月20m <sup>3</sup> 使用した場合	備考	
		水量	金額			超過料金(1m <sup>3</sup> につき)
徳島市	8m <sup>3</sup> まで	637円	8m <sup>3</sup> 超20m <sup>3</sup> まで	141円	2,329円	平成26年4月1日改定料金表示【税込】
			20m <sup>3</sup> 超30m <sup>3</sup> まで	175円		
			30m <sup>3</sup> 超	220円		
鳴門市	口径別 13mm～ 25mm	250円	10m <sup>3</sup> まで	70円	2,106円	平成26年4月1日改定料金表示【税抜】
			11m <sup>3</sup> ～20m <sup>3</sup> まで	100円		
			21m <sup>3</sup> ～30m <sup>3</sup> まで	130円		
			31m <sup>3</sup> ～50m <sup>3</sup> まで	150円		
			51m <sup>3</sup> 以上	160円		
阿南市	8m <sup>3</sup> まで	750円	8m <sup>3</sup> 超20m <sup>3</sup> まで	120円	2,365円	平成29年4月1日改定料金表示【税抜】
			20m <sup>3</sup> 超30m <sup>3</sup> まで	160円		
			30m <sup>3</sup> 超	210円		
小松島市	8m <sup>3</sup> まで	600円	8m <sup>3</sup> 超	142円	2,488円	平成29年7月1日改定料金表示【税抜】

(注) 上表は、当初の基本料金及び超過料金であり、使用料等により料金の判定が異なっている。

## (3) 項目別、年度別費用比較表

(単位：千円、%)

区分	28年度			29年度			30年度		
	金額	すう勢比	構成比	金額	すう勢比	構成比	金額	すう勢比	構成比
職員給与費	100,528	100.0	16.4	141,009	140.3	22.0	110,181	109.6	17.8
備用品費	1,465	100.0	0.2	1,529	104.4	0.2	1,513	103.3	0.2
委託料	77,776	100.0	12.7	68,271	87.8	10.7	79,297	102.0	12.8
修繕費	1,517	100.0	0.2	2,131	140.5	0.3	1,304	86.0	0.2
材料費	9,883	100.0	1.6	8,868	89.7	1.4	9,642	97.6	1.6
動力費	38,315	100.0	6.2	41,047	107.1	6.4	42,479	110.9	6.9
薬品費	1,294	100.0	0.2	1,095	84.6	0.2	1,320	102.0	0.2
減価償却費	252,167	100.0	41.1	255,494	101.3	39.9	260,248	103.2	42.1
支払利息	62,986	100.0	10.3	59,875	95.1	9.3	56,491	89.7	9.1
その他	67,669	100.0	11.0	61,451	90.8	9.6	55,416	81.9	9.0
合計	613,600	100.0	100.0	640,771	104.4	100.0	617,889	100.7	100.0

当事業の費用について、項目別に分類すると上表のとおりであり、構成比で17.8%を占める人件費は、職員数の減により前年比78.1%で30,828千円の減少となっている。

また、人件費以外を前年と比較すると、増加しているものは委託料116.2%(11,026千円増)、材料費108.7%(774千円増)、動力費103.5%(1,432千円増)、薬品費120.5%(225千円増)、減価償却費101.9%(4,753千円増)であり減少しているものは備用品費99.0%(16千円減)、修繕費61.2%(828千円減)、支払利息94.3%(3,384千円減)、その他90.2%(6,035千円減)となっている。

次に、過去4カ年間の支払利息の推移について、支払額、対営業収益比等について検討することにする。

## 過去4年間の支払利息対営業収益比率推移表

(単位：千円)

区分 \ 年度		27年度	28年度	29年度	30年度
支払利息	企業債利息	66,452	62,986	59,875	56,491
	一時借入金利息	0	0	0	0
	計	66,452	62,986	59,875	56,491
営業収益に対する支払利息の比率		10.8%	10.0%	8.6%	7.7%

平成30年度の支払利息は営業収益の7.7%であり、前年度よりも0.9%下降している。

なお、今年度も一時借入金の借り入れは行っていない。

### (4) 給水戸数、給水人口並びに普及率

(平成31年3月31日現在)

区分 \ 年度	26	27	28	29	30	備考
給水戸数 (戸)	16,700	16,793	16,767	16,697	16,746	
給水人口 (人)	37,907	37,614	37,054	36,398	36,003	
総世帯数 (世帯)	17,092	17,162	17,143	17,079	17,118	住民登録世帯数
総人口 (人)	38,745	38,456	37,884	37,222	36,861	
給水区域内人口 (人)	38,713	38,409	37,840	37,173	36,767	
普及率 (%)	97.9	97.9	97.9	97.9	97.9	$\frac{\text{給水人口}}{\text{給水区域内人口}}$

平成30年度末における給水戸数は16,746戸で、前年度より49戸増加、給水人口は36,003人で、395人減少している。

また、本市の水道普及率は97.9%で、平成29年度の全国平均98.0%より0.1%低くなっている。

(5) 年間配水量と有収水量

(単位：m<sup>3</sup>)

区分		年度				
		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
配水量		6,751,280	6,485,305	6,501,445	6,484,665	6,310,935
有効水量	有収水量	5,367,990	5,336,135	5,421,652	5,281,136	5,165,323
	無収水量	109,119	104,364	105,771	108,069	107,500
無効水量		1,274,171	1,044,806	974,022	1,095,460	1,038,112
有収水量率		79.5%	82.3%	83.4%	81.4%	81.9%
無収水量率		1.6%	1.6%	1.6%	1.7%	1.7%
無効水量率		18.9%	16.1%	15.0%	16.9%	16.5%

平成30年度の年間総配水量は6,310,935m<sup>3</sup>（前年比97.3%）であり、このうち、有収水量は5,165,323m<sup>3</sup>となっているため、有収水量率は81.9%となり、前年度より0.5%上昇している。また、有収水量率の全国平均90.0%（平成29年度）と比較すると8.1%低くなっている。これには、漏水量の増加等が起因していると考えられる。

次に、県内四市の有収水量率を見ると下表のとおりである。

(単位：%)

区分		年度				
		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
徳島市		94.7	93.9	95.9	96.2	95.9
鳴門市		86.2	84.1	81.7	79.7	83.2
阿南市		80.6	80.1	80.6	80.1	80.7
小松島市		79.5	82.3	83.4	81.4	81.9

有収水量率は、水道事業において、その効率を示す重要かつ基本的な指標であり、本市は第3位となっている。なお、この有収水量率の算出は、配水量が基礎となっているが、本市は送水量測定器と配水量測定器の指示数値を平均して配水量としている。今後も、配水測定の管理を十分に行い、有収水量率の向上と正確な把握になお一層努力されたい。

## 配水量と消費電力及び料金

区分 年度	配水量 (m <sup>3</sup> /年) (A)	電力量 (kWh/年) (B)	1KWh当たり 配水量 (m <sup>3</sup> ) (A/B)	配水量1 m <sup>3</sup> 当 たり消費電力 (kWh) (B/A)	金額 (円) (電力料金)	す 勢 う 比
26	6,751,280	2,826,606	2.388	0.419	43,171,134	100.0
27	6,485,305	2,703,110	2.399	0.417	40,708,244	94.3
28	6,501,445	2,636,269	2.466	0.405	38,314,548	88.8
29	6,484,665	2,577,729	2.516	0.398	41,047,394	95.1
30	6,310,935	2,464,754	2.560	0.391	42,478,971	98.4

消費電力量の前年比は、95.6%で112,975kWh減少しており、電力料金については、前年比103.5%で1,431,577円増加している。

### (6) 過去5年間の1 m<sup>3</sup>当たりの給水収益及び給水費用比較表

区分		年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
給水収益 (A)		円	121.57	125.05	123.66	141.04	151.33
給水費用 (B)		円	139.99	119.91	113.18	121.33	119.62
算出 基礎 計 数	総収益	千円	652,560	667,306	670,420	744,862	781,670
	総費用	千円	751,444	639,871	613,600	640,771	617,889
	有収水量	m <sup>3</sup>	5,367,990	5,336,135	5,421,652	5,281,136	5,165,323
1m <sup>3</sup> 当りの純益		円	△ 18.42	5.14	10.48	19.71	31.71

(注) 給水収益及び給水費用は、下記の所定方式によって算出したものである。

$$\text{給水収益 (A)} = \frac{\text{総 収 益}}{\text{有 収 水 量}} \qquad \text{給水費用 (B)} = \frac{\text{総 費 用}}{\text{有 収 水 量}}$$

平成30年度における1 m<sup>3</sup>当たりの給水収益は、151円33銭であり、給水費用は119円62銭となり、差額31円71銭が1 m<sup>3</sup>当たりの利益である。この1 m<sup>3</sup>当りの利益に有収水量5,165,323 m<sup>3</sup>を乗じると本年度の総利益163,780千円となる。



(7) 職員数と業務量について

過去3ヵ年間の当事業職員一人当たりの業務量は、次表のとおりであり、県内四市の職員一人当たりの業務量を比較すると、給水量、給水人口及び営業収益すべてで第3位となっている。なお、人員数は資本的支出に係る人員を除いた数である。

職員1人当たりの業務量

区分 項目	市別	小 松 島 市			徳島市	鳴門市	阿南市
	年度	28年度	29年度	30年度	30年度	30年度	30年度
	人員	13	16	13	113	15	10
給水量 (m <sup>3</sup> )		417,050	330,071	397,333	288,704	559,592	905,160
給水人口 (人)		2,850	2,275	2,769	2,084	3,823	6,904
営業収益 (千円)		48,250	43,747	56,533	39,262	72,508	141,743

水道事業の経営改善の資料として、日本水道協会で発表している「水道統計要覧」に本市の実績を併記すると、次のとおりである。

## 水道事業費用構成調

(単位：%)

項目	区分	平成29年度		平成30年度	
		小松島市	全国平均	小松島市	全国平均
人件費		22.0	9.6	17.8	
支払利息		9.3	6.4	9.1	
減価償却費		39.9	39.4	42.1	
動力費		6.4	4.6	6.9	
修繕費		0.3	4.6	0.2	
材料費		1.4	-	1.6	
薬品費		0.2	0.4	0.2	
その他		20.5	35.0	22.0	
計		100.0	100.0	100.0	

(注) 平成30年度全国平均の調べは資料未着につき空欄とした。

以上のように費用の構成比を全国平均(29年度)と比較すると、本市の比率が高いものは、人件費(12.4%増)、支払利息(2.9%増)、減価償却費(0.5%増)、動力費(1.8%増)であり、低いものは、修繕費(4.3%減)、薬品費(0.2%減)となっている。

#### 4 財政の状況について

当年度の財政状況は、別紙審査資料2の「比較貸借対照表」のとおりである。

##### (1) キャッシュ・フローの状況

一事業年度における資金収支の状況を、「業務活動」「投資活動」「財務活動」の区分に表示するものである。業務活動によるキャッシュ・フローは、水道事業本来の業務活動（投資活動と財務活動以外の取引）の実施による資金の増減を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行う投資活動に係る資金の増減を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、借入・返済による収入・支出などの、資金調達及び返済による資金の増減を表している。

キャッシュ・フロー計算書は、別紙審査資料3のとおりである。

当年度の業務活動によるキャッシュ・フローは343,448千円、投資活動によるキャッシュ・フローは△396,839千円、財務活動によるキャッシュ・フローは16,684千円となっている。以上の3区分から、当年度の資金は36,707千円減少し、資金期末残高は284,981千円となっている。

##### (2) 資産について

(単位：千円)

区 分	28年度	すう 勢比	構成 比	29年度	すう 勢比	構成 比	30年度	すう 勢比	構成 比
有形固定資産	6,692,872	100.0	94.2	6,798,485	101.6	94.1	6,943,042	103.7	94.8
無形固定資産	0	100.0	—	0	0.0	—	0	0.0	—
投資 その他の資産	124	100.0	0.0	124	100.0	0.0	114	91.9	0.0
流動資産	389,431	100.0	5.5	419,534	107.7	5.8	382,932	98.3	5.2
繰延資産	19,561	100.0	0.3	5,348	27.3	0.1	0	0.0	—
合 計	7,101,987	100.0	100.0	7,223,490	101.7	100.0	7,326,088	103.2	100.0

(注) 固定資産額は減価償却後の額である。

過去3ヵ年の資産の状況は上記のように推移しており前年度比は、資産総額では101.4%（102,598千円増）となっており、各資産について見ると、有形固定資産は102.1%（144,557千円増）、流動資産は91.3%（36,601千円減）であった。

以下、資産の明細について表示するとA、B表のとおりである。

## A 有形固定資産明細

(単位：円)

資産の種類	総 在 高	増 加 額	減 少 額	減価償却累計額	期 末 在 高
土 地	145,920,244	19,075,080	0	0	164,995,324
建 物	439,353,429	0	0	81,708,928	357,644,501
構 築 物	10,303,208,972	343,106,604	48,070,297	4,583,759,017	6,014,486,262
機械及び装置	1,009,274,708	34,110,630	5,315,120	741,302,430	296,767,788
車両運搬具	28,664,986	1,060,396	3,121,044	23,816,695	2,787,643
工具器具備品	34,405,784	2,332,260	625,000	27,168,440	8,944,604
建設仮勘定	83,609,826	38,077,257	24,271,262	0	97,415,821
合 計	12,044,437,949	437,762,227	81,402,723	5,457,755,510	6,943,041,943

有形固定資産のうち、本年度取得資産は、土地として田浦12号線道路用地、構築物として導水管及び配水管・消火栓等、機械及び装置として、田浦配水池テレメーター外及び送水ポンプ等車両運搬具1台、工具器具及び備品として漏水探知機・金属探知機等である。

## B 流動資産明細書

(単位：円・%)

年度 区分	28年度			29年度			30年度		
	金 額	すう 勢比	構成比	金 額	すう 勢比	構成比	金 額	すう 勢比	構成比
現金預金	342,158,423	100.0	87.9	321,687,577	94.0	76.7	284,980,521	83.3	74.4
未 収 金	28,889,159	100.0	7.4	83,956,904	290.6	20.0	88,241,649	305.4	23.0
貸倒引当金	△11,378,964	100.0	△ 2.9	△14,359,115	—	△ 3.4	△18,922,915	—	△ 4.9
貯 蔵 品	29,761,949	100.0	7.6	28,248,233	94.9	6.7	28,632,961	96.2	7.5
前 払 金	0	100.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
計	389,430,567	100.0	100.0	419,533,599	107.7	100.0	382,932,216	98.3	100.0

流動資産の前年比は、現金預金88.6% (36,707千円減)、未収金105.1% (4,285千円増)、貸倒引当金は131.8% (4,564千円増)、貯蔵品101.4% (385千円増) となり、総額では91.3% (36,601千円減) となっている。なお、未収金の主なものは給水収益および国庫補助金である。

## (2) 負債について

(単位：千円・%)

年度 区分		28年度		29年度		30年度	
		金額	すう 勢比	金額	すう 勢比	金額	すう 勢比
固定 負債	企業債	2,960,641	100.0	2,861,325	96.6	2,873,924	97.1
	退職給付引当金	116,046	100.0	97,843	84.3	97,764	84.2
	修繕引当金	0	100.0	0	—	0	—
流動 負債	企業債	191,430	100.0	199,316	104.1	203,401	106.3
	未払金	54,578	100.0	141,912	260.0	49,909	91.4
	前受金	67	100.0	3,212	4,794.0	540	806.0
	引当金	10,640	100.0	11,561	108.7	9,538	89.6
	預り金	2,884	100.0	4,717	163.6	3,342	115.9
繰延 収益	長期前受金	1,842,457	100.0	1,917,200	104.1	1,978,876	107.4
	長期前受金 収益化累計額	△ 649,110	100.0	△ 690,042	106.3	△ 731,431	112.7
計		4,529,633	100.0	4,547,044	100.4	4,485,862	99.0

当年度の負債総額の前年比は98.7% (61,182千円減) となっており、項目別では、未払金が35.2% (92,003千円減)、引当金が82.5% (2,023千円減) となっている。

## (3) 資本金について

(単位：千円・%)

年度 区分		28年度		29年度		30年度	
		金額	すう 勢比	金額	すう 勢比	金額	すう 勢比
資本金		1,262,664	100.0	1,262,664	100.0	1,262,664	100.0

過去3カ年間の資本金の推移は上表のとおりであり、資本金は前年比100.0%で増減はなかった。

## 5 資金不足比率について

### 1 審査の概要

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第22条第1項の規定により、審査に付された平成30年度公営企業会計の資金不足比率について審査を実施した。

この審査に当たっては、法令等に照らし財政指標の算出過程に誤りがないか、法令等に基づき適切な算定要素が財政指標の計算に用いられているか、財政指標の算定の基礎となった書類等が適正に作成されているか、客観的事実の妥当性を判断した上で財政指標の算定を行う場合において、公正な判断が行われているか等について意を用いて審査を実施した。

### 2 審査の結果

審査に付された下記、平成30年度における水道事業会計において算定された資金不足比率は適正に計算されているものと認定する。

#### 記

比率名	平成30年度	経営健全化基準
① 資金不足比率	— (%)	20.0 (%)

## 6 むすび

平成30年度小松島市水道事業会計の決算については、各項目ごとに記述したとおりである。

老朽管の更新、水道管路緊急改善事業及び重要給水施設配水管事業等も計画的に進められ、年度末総延長は261,342mとなった。今後も、安心安全な水を安定的かつ持続的に供給していくために、老朽管の更新等に取り組まれるよう希望する。

水道事業収支については、総収益が781,670千円に対し、総費用は617,889千円で、差引き163,780千円の純利益であった。当年度の純利益は、前年度と比較すると59,689千円増となっている。なお、当年度未処分利益剰余金は1,573,416千円となっているが、引き続き事務の効率化、経費削減を図り、給水収益の増収に努められたい。

資本的収支については、企業債、補助金、負担金、加入金、補償金を合わせた資本的収入総額は280,539千円となり、建設改良費及び企業債償還金を合わせた資本的支出総額は638,191千円である。差引き357,652千円が不足することになり、不足分については消費税及び地方消費税資本的収支調整額24,406千円、損益勘定留保資金333,246千円で補てんしている。

今後も、公営企業としての経営の健全性の確保を図り、「小松島市新水道事業ビジョン」並びに、その実施計画となる「小松島市水道事業経営計画」に基づき、社会構造の推移や多発する自然災害といった環境の変化に対応し、良質な水の安定供給に努められるよう望むものである。

# 水道事業比較損益計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位：円・%)

借 方							貸 方						
科 目	平成29年度		平成30年度		比較増減	増減率	科 目	平成29年度		平成30年度		比較増減	増減率
	金額(A)	構成率	金額(B)	構成率	B-A	B/A		金額(A)	構成率	金額(B)	構成率	B-A	B/A
<b>営業費用</b>	<b>562,906,815</b>	<b>87.8</b>	<b>555,140,428</b>	<b>89.9</b>	<b>△7,766,387</b>	<b>98.6</b>	<b>営業収益</b>	<b>699,953,606</b>	<b>94.0</b>	<b>734,929,487</b>	<b>94.0</b>	<b>34,975,881</b>	<b>105.0</b>
原水及び浄水費	79,082,295	12.3	88,655,773	14.4	9,573,478	112.1	給水収益	685,326,737	92.0	717,244,940	91.8	31,918,203	104.7
配水及び給水費	78,432,095	12.2	71,025,122	11.5	△7,406,973	90.6	受託工事収益	13,424,343	1.8	16,704,677	2.1	3,280,334	124.4
受託工事費	18,278,720	2.9	20,532,003	3.3	2,253,283	112.3	その他の営業収益	1,202,526	0.2	979,870	0.1	△222,656	81.5
総係費	123,894,230	19.3	103,445,677	16.7	△20,448,553	83.5	<b>営業外収益</b>	<b>44,178,484</b>	<b>5.9</b>	<b>45,960,354</b>	<b>5.9</b>	<b>1,781,870</b>	<b>104.0</b>
減価償却費	255,494,172	39.9	260,247,610	42.1	4,753,438	101.9	預金利息	0	0.0	17,534	0.0	17,534	皆増
資産減耗費	7,476,373	1.2	10,913,743	1.8	3,437,370	146.0	他会計補助金	1,456,000	0.2	1,412,000	0.2	△44,000	97.0
その他営業費用	248,930	0.0	320,500	0.1	71,570	128.8	長期前受金戻入	42,049,186	5.6	43,444,395	5.6	1,395,209	103.3
<b>営業外費用</b>	<b>74,088,796</b>	<b>11.6</b>	<b>61,875,046</b>	<b>10.0</b>	<b>△12,213,750</b>	<b>83.5</b>	雑収益	673,298	0.1	1,086,425	0.1	413,127	161.4
支払利息	59,874,845	9.4	56,490,669	9.1	△3,384,176	94.3	<b>特別利益</b>	<b>729,920</b>	<b>0.1</b>	<b>779,780</b>	<b>0.1</b>	<b>49,860</b>	<b>106.8</b>
雑支出	296	0.0	36,552	0.0	36,256	12348.6	過年度損益修正益	729,920	0.1	779,780	0.1	49,860	106.8
繰延資産償却	14,213,655	2.2	5,347,825	0.9	△8,865,830	37.6							
<b>特別損失</b>	<b>3,774,932</b>	<b>0.6</b>	<b>873,817</b>	<b>0.1</b>	<b>△2,901,115</b>	<b>23.1</b>							
過年度損益修正損	3,774,932	0.6	873,817	0.1	△2,901,115	23.1							
<b>総費用</b>	<b>640,770,543</b>	<b>100.0</b>	<b>617,889,291</b>	<b>100.0</b>	<b>△22,881,252</b>	<b>96.4</b>	<b>総収益</b>	<b>744,862,010</b>	<b>100.0</b>	<b>781,669,621</b>	<b>100.0</b>	<b>36,807,611</b>	<b>104.9</b>
当年度純利益	104,091,467	/	163,780,330	/			当年度純損失		/		/		
<b>合 計</b>	<b>744,862,010</b>	/	<b>781,669,621</b>	/			<b>合 計</b>	<b>744,862,010</b>	/	<b>781,669,621</b>	/		



## 水道事業比較貸借対照表 (平成31年3月31日現在)

(単位：円・%)

借 方						貸 方							
科 目	平成29年度		平成30年度		比較増減 B-A	増減率 B/A	科 目	平成29年度		平成30年度		比較増減 B-A	増減率 B/A
	金 額 (A)	構成率	金 額 (B)	構成率				金 額 (A)	構成率	金 額 (B)	構成率		
<b>有形固定資産</b>	<b>6,798,484,658</b>	<b>94.1</b>	<b>6,943,041,943</b>	<b>94.8</b>	<b>144,557,285</b>	<b>102.1</b>	<b>固定負債</b>	<b>2,959,168,229</b>	<b>41.0</b>	<b>2,971,687,600</b>	<b>40.6</b>	<b>12,519,371</b>	<b>100.4</b>
土地	145,920,244	2.0	164,995,324	2.3	19,075,080	113.1	企業債	2,861,324,911	39.6	2,873,923,548	39.2	12,598,637	100.4
建物	365,611,515	5.0	357,644,501	4.9	△ 7,967,014	97.8	退職給付引当金	97,843,318	1.4	97,764,052	1.4	△ 79,266	99.9
構築物	5,887,590,008	81.5	6,014,486,262	82.1	126,896,254	102.2	<b>流動負債</b>	<b>360,717,952</b>	<b>5.0</b>	<b>266,729,633</b>	<b>3.7</b>	<b>△ 93,988,319</b>	<b>73.9</b>
機械及び装置	304,230,368	4.2	296,767,788	4.1	△ 7,462,580	97.5	企業債	199,316,369	2.8	203,401,363	2.8	4,084,994	102.0
車両運搬具	4,054,232	0.1	2,787,643	0.0	△ 1,266,589	68.8	未払金	141,911,896	2.0	49,908,642	0.7	△ 92,003,254	35.2
工具器具及び備品	7,468,465	0.1	8,944,604	0.1	1,476,139	119.8	前受金	3,212,271	0.0	539,891	0.0	△ 2,672,380	16.8
建設仮勘定	83,609,826	1.2	97,415,821	1.3	13,805,995	116.5	引当金	11,560,580	0.1	9,537,581	0.1	△ 2,022,999	82.5
<b>投資その他の資産</b>	<b>123,685</b>	<b>0.0</b>	<b>114,013</b>	<b>0.0</b>	<b>△ 9,672</b>	<b>92.2</b>	内 賞与引当金	9,701,876	0.1	7,977,816	0.1	△ 1,724,060	82.2
リサイクル預託金	123,685	0.0	114,013	0.0	△ 9,672	92.2	内 その他引当金	1,858,704	0.0	1,559,765	0.0	△ 298,939	83.9
<b>流動資産</b>	<b>419,533,599</b>	<b>5.8</b>	<b>382,932,216</b>	<b>5.2</b>	<b>△ 36,601,383</b>	<b>91.3</b>	預り金	4,716,836	0.1	3,342,156	0.1	△ 1,374,680	70.9
現金預金	321,687,577	4.4	284,980,521	3.9	△ 36,707,056	88.6	内 預金残高	1,485,800	0.0	1,405,500	0.1	△ 80,300	94.6
未収金	83,956,904	1.2	88,241,649	1.2	4,284,745	105.1	内 工事保証金	1,820,880	0.1	604,800	0.0	△ 1,216,080	33.2
貸倒引当金	△ 14,359,115	△ 0.2	△ 18,922,915	△ 0.3	△ 4,563,800	131.8	内 下水道料金	1,410,156	0.0	1,331,856	0.0	△ 78,300	94.4
貯蔵品	28,248,233	0.4	28,632,961	0.4	384,728	101.4	<b>繰延収益</b>	<b>1,227,157,609</b>	<b>17.0</b>	<b>1,247,444,632</b>	<b>17.0</b>	<b>20,287,023</b>	<b>101.7</b>
<b>繰延資産</b>	<b>5,347,825</b>	<b>0.1</b>	<b>0</b>	<b>0.0</b>	<b>△ 5,347,825</b>	<b>皆減</b>	長期前受金	1,227,157,609	17.0	1,247,444,632	17.0	20,287,023	101.7
退職給与金	5,347,825	0.1	0	0.0	△ 5,347,825	皆減	<b>資本金</b>	<b>1,262,663,546</b>	<b>17.5</b>	<b>1,262,663,546</b>	<b>17.2</b>	<b>0</b>	<b>100.0</b>
							資本金	1,262,663,546	17.5	1,262,663,546	17.2	0	100.0
							<b>剰余金</b>	<b>1,413,782,431</b>	<b>19.5</b>	<b>1,577,562,761</b>	<b>21.5</b>	<b>163,780,330</b>	<b>111.6</b>
							資本剰余金	4,147,008	0.1	4,147,008	0.1	0	100.0
							前年度未処分利益剰余金	1,305,543,956	18.0	1,409,635,423	19.2	104,091,467	108.0
							当年度純損益	104,091,467	1.4	163,780,330	2.2	59,688,863	157.3
合 計	7,223,489,767	100.0	7,326,088,172	100.0	102,598,405	101.4	合 計	7,223,489,767	100.0	7,326,088,172	100.0	102,598,405	101.4

## キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	平成29年度	平成30年度	比較 増減額
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	104,091,467	163,780,330	59,688,863
減価償却費	255,494,172	260,247,610	4,753,438
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,980,151	4,563,800	1,583,649
長期前受金戻入額	△ 42,049,186	△ 43,444,395	△ 1,395,209
受取利息及び受取配当金	0	17,534	17,534
支払利息	59,874,845	56,490,669	△ 3,384,176
未収金の増減額 (△は増加)	△ 5,385,748	△ 8,917,276	△ 3,531,528
未払金の増減額 (△は減少)	28,452,632	△ 41,035,458	△ 69,488,090
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,513,716	△ 384,728	△ 1,898,444
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 18,202,621	△ 79,266	18,123,355
賞与等引当金の増減額 (△は減少)	188,399	△ 1,861,308	△ 2,049,707
資産減耗費	6,224,869	9,278,050	3,053,181
繰延資産の減少額	14,213,655	5,347,825	△ 8,865,830
その他の負債の増減額 (△は減少)	4,978,060	△ 4,047,060	△ 9,025,120
小計	412,374,411	399,956,327	△ 12,418,084
利息及び配当金の受取額	0	△ 17,534	△ 17,534
利息の支払額	△ 59,874,845	△ 56,490,669	3,384,176
業務活動によるキャッシュ・フロー	352,499,566	343,448,124	△ 9,051,442
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 287,355,277	△ 461,229,760	△ 173,874,483
国庫補助金等による収入	5,814,853	64,390,949	58,576,096
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 281,540,424	△ 396,838,811	△ 115,298,387
財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良等企業債による収入	100,000,000	216,000,000	116,000,000
建設改良等企業債の償還による支出	△ 191,429,988	△ 199,316,369	△ 7,886,381
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 91,429,988	16,683,631	108,113,619
資金増加額 (又は減少額)	△ 20,470,846	△ 36,707,056	△ 16,236,210
資金期首残高	342,158,423	321,687,577	△ 20,470,846
資金期末残高	321,687,577	284,980,521	△ 36,707,056